

**平成28年度
大田原市教育委員会点検評価報告書
(平成27年度事業対象)**

**平成28年9月
大田原市教育委員会**

はじめに

大田原市教育委員会は、教育行政基本方針において重点施策・重点目標等を掲げ、各種事務事業を執行しています。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、結果に関する報告書を作成し、大田原市議会に提出するとともに、市広報・ホームページにおいて公表しています。

この報告書は、効果的な教育行政の推進に資するため、教育委員会の権限に属する事務事業の執行状況について、大田原市教育委員会評価委員会委員による点検及び評価を取りまとめたものです。

当教育委員会は、この報告書を基にして、市民の皆様に対する説明責任を果たし、今後の事務事業執行の改善を図り、家庭、地域と教育委員会が一体となった望ましい教育環境づくりに努めてまいりたいと考えています。

平成28年9月

大田原市教育委員会

目 次

I	点検及び評価について	1
1	目的		
2	点検・評価の方法		
3	点検・評価の構成		
II	事務事業執行状況の点検及び評価		
1	生涯学習の充実		
	(1) ふれあいの丘運営管理事業	2
2	学校教育の充実		
	(1) 校舎増改築整備事業	4
	(2) 不登校児童生徒適応指導事業	6
3	文化・芸術の振興		
	(1) 芭蕉の館管理運営事業	8
4	スポーツ・レクリエーションの振興		
	(1) 美原公園管理事業	10

I 点検及び評価について

1 目的

市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取り組みについて点検及び評価を行い、課題や取り組みの方向性を明らかにすることにより、教育行政を効率的に進めるとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

2 点検・評価の方法

新大田原レインボープランの基本政策に基づき実施されている主要施策を対象とし、点検・評価を行いました。

点検・評価の客観性を確保するため、教育に関して学識経験を有する方からご意見をいただく評価委員会を設置しています。

なお、評価委員会の委員は、次のとおりです。

- | | |
|------------|--------------|
| ○高 信 洋 一 氏 | (元中学校長) |
| ○中 澤 千 明 氏 | (元市職員) |
| ○室 井 祐 之 氏 | (市区長連絡協議会会長) |

3 点検・評価の構成

(1) 事務事業の基本的事項

新大田原レインボープランの基本政策や教育行政基本方針の重点施策、重点項目に即した施策・事業ごとに点検評価を行いました。

(2) 事務事業の目的・内容

主な施策や事業名を掲げています。

(3) 実施目標と実績

平成27年度に実施した事業内容、実施状況や課題を示しています。

(4) 事務事業の評価

- ① 担当課による評価と課題の抽出
- ② 評価委員の事業に対する意見
- ③ 今後の事業の方向性

平成28年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項			事業番号	1 - (1)
事務事業名	ふれあいの丘管理運営費	担当課・係	生涯学習課 生涯学習係	
レインボープランの位置づけ	政策：1. 明日に伝える文化と学びのまちへ 施策：1. 生涯学習の推進 施策の展開：4. 生涯学習施設の充実			
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他			

2 事務事業の目的・内容

目的	青少年の健全育成を図るとともに生涯学習の充実に資する。
対象者	主に市内の小中学生及び一般宿泊者・利用者
事業内容	自然観察館と天文館、園芸館を除く宿泊施設等は平成25年度から株式会社オーエンスを指定管理者に指定している。 市内小中学生の宿泊学習や一般宿泊者等の利用促進。

事業費 (単位：千円)	年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
	予算額 (決算ベース)		174,447	81,621	86,776	109,872	
決算額		126,997	74,421	84,992	104,917		

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	25年度	26年度	27年度	結果のコメント
宿泊者数	目標値	28,000 人	21,000 人	21,000 人	施設利用者は増加しているが、宿泊に結びついていない。営業努力とともに、宿泊に結びつくようなイベントを企画する必要がある。
	実績	20,227 人	19,041 人	18,918 人	
	達成率(%)	72.2 %	90.7 %	90.1 %	
自然観察館入館者数	目標値	12,000 人	10,000 人	13,000 人	企画展に工夫を凝らし、リピーターが増えるように努力した。
	実績	12,325 人	12,270 人	14,935 人	
	達成率(%)	102.7 %	122.7 %	114.9 %	
天文館入館者数	目標値	11,000 人	8,000 人	9,500 人	悪天候のためイベントが中止になるなど、入館者数が伸び悩んでいる。
	実績	6,547 人	9,027 人	6,836 人	
	達成率(%)	59.5 %	112.8 %	72.0 %	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	B	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	小中学生の宿泊学習の場として、必要な施設と思われる。
妥当性	活動手段は適正か	B	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	教員0Bが学習指導員をすることで、児童生徒にわかりやすい指導ができています。
効率性	手法が効率的か	B	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	年間計画を策定し、学習人数、期間等を勘案し、効率的な指導を行っている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	B	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	指定管理者・直営施設ともに、効率的な運営を心掛けている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	C	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	学習プログラムがマンネリ化してきているため、新しいプログラムを考える必要があると思われる。
担当課評価結果 (☑)		<input type="checkbox"/> 継続事業 / <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続事業 / <input type="checkbox"/> 見直し事業 / <input type="checkbox"/> 廃止事業		
課題・評価	<p>平成27年度は、指定管理者は地元の区長たちと意見交換をする場を設け、情報交換するとともに施設のPRを行うなど、地元住民に積極的に営業活動を行った。 更なる宿泊者・施設利用者の増加を図るため、市のイベントや指定管理者の自主事業などについて、市と指定管理者が連携したより一層のPR活動が必要と思われる。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局はこれまで以上に積極的な指導や助言をすることで利用者の増加など業務の改善につなげるべきである。 ・利用者の声は、貴重な意見であるので、これを生かし業務の改善やさらなる顧客満足度の向上につなげてほしい。 ・県内自治体や特に東京都からの利用が比較的多いので、予約方法やPR方法についてさらに改善の余地はある。 ・施設の貸切利用については、利用する団体ともよく相談し、状況によっては利用時期を協議する（利用率の低下する時期に実施するなど）ことも必要ではないか。 ・大田原ツーリズムや地元と協力し、利用率向上に努めてほしい。 ・規則の改正などもあると思うが、季節料金などの設定も利用率の低い時期には効果的ではないか。 ・次期指定管理については、具体的な改善方法も提案してもらおうなど施設管理、運営方法の検討も必要ではないか。 			
今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 修正継続 <input type="checkbox"/> 規模の縮小 <input type="checkbox"/> 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 廃止			

平成28年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項			事業番号	2 - (1)
事務事業名	校舎増改築整備事業	担当課・係	教育総務課・施設係	
レインボープランの位置づけ	政策：1. 明日に伝える文化と学びのまちへ 施策：2. 学校教育の充実 施策の展開：9. 教育施設・設備の充実			
制度区分	<input checked="" type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他			

2 事務事業の目的・内容

目的	老朽化した校舎の建替えにより、児童・生徒に安全安心な学習環境を確保するため						
対象者	・大田原小学校教室棟（木造校舎：昭和10年11月建築） ・紫塚小学校管理棟（木造校舎：昭和32年5月建築）						
事業内容	・大田原小学校教室棟（木造校舎）を解体し、RC造3階建て（延床面積：4,368㎡）の管理教室棟を新築 ・紫塚小学校管理棟（木造校舎）を解体し、RC造2階建て（延床面積：2,036㎡）の管理特別教室棟を新築						
事業費 (単位：千円)	年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
	予算額 (決算ベース)			79,400	928,161	1,533,806	
	決算額			65,210	848,723		

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	25年度	26年度	27年度	結果のコメント
実施設計業務	目標値		2棟		計画通りに進捗し、2校2棟の実施設計業務を完了した。
	実績		2棟		
	達成率(%)		100.0%		
校舎建築工事	目標値			2棟	平成27から28年度の2か年で工事を計画しており、平成28年5月末の進捗率は、大田原小で41.5%、紫塚小で58.4%である。
	実績			2棟	
	達成率(%)			50.0%	
	目標値				
	実績				
	達成率(%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と規定されており、教育環境の充実を図るため、当該事業を市が実施する必要性は極めて高い。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 善 C の余地がある D 活動手段があまり適切ではない E 活動手段が不適切である	改修又は建替えかの判断は、事業費に大きく影響されるが、本事業で実施中の2棟については、平成23年11月の耐力度調査の結果、「構造上危険な状態にある建物」との報告がなされたため、校舎の新築を選択した。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	平成26年度に実施設計、平成27～28年度に工事を実施する3か年計画で事業を実施しているが、仮設校舎の使用や引越しの時期など学校と調整を図り、夏休みなど長期休暇を利用し、効率的に事業実施している。なお、事業費の一部については、国の補助である国庫負担金及び学校環境改善交付金を活用し事業を進めている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	【大田原小】延床面積(4,368㎡)、児童数(546人) 事業費(16億7千万円) 建築単価 382,000円/㎡、3,058円/人 【紫塚小】延床面積(2,036㎡)、児童数(316人) 事業費(8億5千万円) 建築単価 417,000円/㎡、2,690円/人 近年の物価等を勘案し、建築単価は妥当である。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近い状態で推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	両校ともに、建物の供用開始を平成29年1月上旬に予定しているが、児童・保護者、教職員及び地域の人からは新校舎への期待が大きい。
担当課評価結果 (☑)		☑ 継続事業 / ☐ 修正継続事業 / ☐ 見直し事業 / ☐ 廃止事業		
課題・評価	<p>【課題】 本事業により市内の木造校舎がなくなり、校舎及び屋内運動場は鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の建物となった。平成24年度に学校施設の耐震化は完了しているが、老朽化対策が遅れている。平成27年4月1日現在、大田原市内の小中学校の主要建物は96棟あり、築40年以上の建物が21棟(全体の21.8%)で、10年後には65棟(全体の67.7%)が築40年を超える。今後、校舎の長寿命化を図るべく大規模な改修工事を実施するか、建替えを実施するかの判断や統廃合を含めた大きな枠での計画・検討が必要である。</p> <p>【評価】 ・整備計画に従い、予定通り実施することができた。</p>			
評価委員意見	<p>・大規模改修したことにより、既存の校舎が利用されなくなるなど施設の無駄や過剰投資とならないように、十分に今後の見通しを立てて事業を進めてほしい。 ・校長室や職員室など重要な施設の配置が、敷地内の奥に配置されているので、学校全体のセキュリティーに配慮し、児童の安全、盗難の被害などに充分注意してほしい。 ・校内エレベーターの運用については、給食用に限定するなど使用基準やルールを徹底させ、事故のないように十分配慮してほしい。</p>			
今後の事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 充 実 ☐ : 現状維持 ☐ : 修正継続 ☐ : 規模の縮小 ☐ : 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> : 他事業との統合 ☐ : 業務委託 ☐ : 廃 止			

平成28年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項			事業番号	2 - (2)
事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	担当課・係	学校教育課学校教育係	
レインボープランの位置づけ	政策：1. 明日に伝える文化と学びのまちへ 施策：2. 学校教育の充実 施策の展開：7. 教育支援体制の充実			
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他			

2 事務事業の目的・内容

目的	学校へ行きたくても行けない子どもたちに、安心して通級できる場所と時間を確保するとともに、体験学習や相談活動を通して、一人一人の内面的な自立ができるよう援助及び指導するため。			
対象者	市内全小中学校児童生徒			
事業内容	適応指導教室「すばる」を運営し、日常生活における児童生徒同士や担当者との心のふれあいを基盤とした、遊びやスポーツ、野外活動などを体験させる。			

事業費 (単位：千円)	年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
	予算額 (決算ベース)	11,141	13,358	13,348	19,941	17,175	
	決算額	10,430	12,469	12,753	18,315		

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	25年度	26年度	27年度	結果のコメント
原籍校復帰率	目標値	80.0 %	80.0 %	80.0 %	全国平均と比較しても復帰率は高く、成果は出ていると感じている。
	実績	92.0 %	94.0 %	86.0 %	
	達成率(%)	115.0 %	117.5 %	107.5 %	
適応指導教室通級率	目標値	25.0 %	25.0 %	25.0 %	平成27年度から実施したアウトリーチの成果として、通級率が向上した。
	実績	23.0 %	20.0 %	25.0 %	
	達成率(%)	92.0 %	80.0 %	100.0 %	
	目標値				
	実績				
	達成率(%)				

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	学校との連絡調整が非常に重要な業務であり、県費負担の教員も常駐している。公的機関での運営が必要不可欠である。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	学校へ行きたくても行けない子どもたちが安心して通級できる場所と時間の確保は必須である。社会、家庭環境が複雑化する中、今後さらにニーズが高まると考えられる。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	将来の自立を見据えて早期に支援していくことは、大人になってからの社会的・職業的自立に繋がり、生活保護受給者減少が期待できる。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	成果は十分である。一方で、雇用形態や雇用条件が不安定であり、職員（市非常勤特別職）からの不安の声もある。人材の確保は今後の課題となる。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	アウトリーチ導入により、より多くの困っている子ども・家庭支援が行き届くようになってきている。
担当課評価結果 (☑)		☑ 継続事業 / ☐ 修正継続事業 / ☐ 見直し事業 / ☐ 廃止事業		
課題・評価	一人一人の内面的な自立ができるように援助、指導するためには、心理や福祉の専門家による見立てや対応が必要になってくる。そのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーに協力頂いているが、両者とも雇用形態や雇用条件が確立されておらず、安定した人材の確保に向けた検討が必要である。			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーという特殊な業種の人材確保は容易ではないので、必要性を十分に訴えて現場の声に添ってほしい。 ・教室に復帰できた生徒のその後の進路についても十分配慮していただいているようなので、今後もそのような生徒の支援を継続してほしい。 			
今後の事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 充実 ☐ 現状維持 ☐ 修正継続 ☐ 規模の縮小 ☐ 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 ☐ 業務委託 ☐ 廃止			

平成28年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項			事業番号	3 - (1)
事務事業名	芭蕉の館管理運営事業	担当課・係	文化振興課・文化施設2係	
レインボープランの位置づけ	政策：1. 明日に伝える文化と学びのまちへ 施策：4. 文化芸術の振興 施策の展開：14. 文化芸術施設の充実と活用			
制度区分	<input type="checkbox"/> ：補助（国・県） <input checked="" type="checkbox"/> ：市単独 <input type="checkbox"/> ：その他			

2 事務事業の目的・内容

目的	郷土の歴史・文学・人文等に関する資料を収集及び保護活用し、郷土意識の高揚並びに教育及び文化の振興を図ること。
対象者	一般市民
事業内容	郷土資料の収集・保管及び展示（常設展・企画展等）を行い、郷土資料に関する調査研究を継続し、郷土資料に関する講座等を開催する。

事業費 (単位：千円)	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
	項目						
	予算額 (決算ベース)	14,204	15,503	13,330	13,916	13,231	
決算額	12,847	13,946	12,372	12,624			

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	25年度	26年度	27年度	結果のコメント
年間の入館者の総数（人）	目標値	9,000人	9,000人	9,000人	ここ数年、8千人代から9千人代で推移している。今後も魅力ある企画展等を開催したり、講座を継続実施したりして、来館者を増やしていきたい。
	実績	8,596人	8,275人	9,792人	
	達成率(%)	95.5%	91.9%	108.8%	
企画展等の実施回数（回）	目標値	2回	2回	2回	一定の内容・質を保った図録の編集・発行と、大関記念室の総入れ替えを伴う秋の企画展1回と、入館者が多く見込める5～7月頃のテーマ展1回の開催を基本と考えている。今後も企画展等の内容の充実化に尽力したい。
	実績	2回	3回	3回	
	達成率(%)	100.0%	150.0%	150.0%	
講座等の実施回数（回）	目標値	19回	19回	19回	①『おくのほそ道』講座（年間平均13回）と②古文書入門講座（5回）、③食べられる野草観察会（1回）を継続実施している。27年度には、新たに④講座「黒羽藩主大関家の家譜を読む」と⑤講座「史料が語る那須の歴史」を立ち上げた。これらについては、今後も継続実施していきたいと考えている。
	実績	22回	16回	28回	
	達成率(%)	115.8%	84.2%	147.4%	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	当館は、本市の歴史系資料館4館の一つであり、市が直営で行う必要のある事業である。また、歴史系のみならず、文学・芸術など、地域社会における文化振興政策を推進していく上で拠点となる施設であり、今後の継続的な学芸活動のためには、職員の増員が望ましい。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	限られた人員・予算の中で、毎年新たなテーマによる複数回の企画展等を開催し、20回前後の講座等を実施してきた。今後、数年乃至10年先を考えれば、学芸員の1名追加が求められよう。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	毎年、黒羽地区にゆかりあるテーマによる企画展等の内容を充実させることに努めてきた。また、当館の特色となる『おくのほそ道』の講座や、大関家文書及び黒羽の歴史についての講座を土曜日の午後に継続実施してきた。今後もこうした活動により、黒羽地区の魅力を発信していきたい。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	限られた事業費の中で、経費節減に取り組んできている。年間20回前後の講座については、その内謝礼が発生するのは、3回程度である。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	A	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いカタチで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	近年、入館者数は8~9千人代で推移しており、各講座の出席者も平均28人で盛況と言える（研修室は定員40人）。受講者については、毎年変わらぬメンバーということもなく、リピーターの方は多いが、毎年新規の方が3割から5割を占めている。今後も入館者数の増加と各種事業の充実に努めていきたい。
担当課評価結果 (☑)		☑ 継続事業 / ☐ 修正継続事業 / ☐ 見直し事業 / ☐ 廃止事業		
課題・評価	東日本大震災から数年を経て、入館者数も安定してきている。毎年企画展等を複数回開催し、編集・発行する図録も含め、一定程度の質を保ち、学問的な意義も小さくないと思われる。今後も黒羽地区に関わる歴史・文化を掘り起こし、企画展等により紹介し続けていきたいが、数年以内には学芸員の一名追加が望まれるところである。また、館の性格や主要な収蔵資料から期待される特色ある各種講座を継続実施しており、これらは今後も継続していきたい。			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・主に小学校の利用が少ないということなので、社会科見学などを通じ、郷土の歴史に触れる機会を増やしていくべきである。 ・これまでも新聞やマスメディアへのPRは多数の実績があるが、団塊の世代など比較的時間とお金に余裕のある大人に対してさらに誘客に努めてもらいたい。 ・各種講座については、リピーターや新規の受講もあるということなので、今後も継続し充実して行ってほしい。 ・空調設備に関しては、経年的な劣化も進んでいるのでできる限り早急に対応すべきである。 ・市内の歴史資料館との共通入場券やコラボレーションなども今後取り組んでみてはどうかと思う。 			
今後の事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 充 実 ☐ : 現状維持 ☐ : 修正継続 ☐ : 規模の縮小 ☐ : 代替事業の検討 ☐ : 他事業との統合 ☐ : 業務委託 ☐ : 廃 止			

平成28年度 大田原市教育委員会事務事業点検評価調書

1 事務事業の基本的事項

1 事務事業の基本的事項			事業番号	4 - (1)
事務事業名	美原公園管理事業	担当課・係	スポーツ振興課管理係	
レインボープランの位置づけ	政策：1. 明日に伝える文化と学びのまちへ 施策：5. スポーツ・レクリエーションの振興 施策の展開：18. スポーツ施設の整備と活用			
制度区分	□：補助（国・県） ■：市単独 □：その他			

2 事務事業の目的・内容

目的	美原公園内のスポーツ施設を適正に管理し、スポーツの普及振興及び利用率（利用件数）アップを図る。
対象者	美原公園の利用者、利用団体
事業内容	野球場、第2球場、テニスコート、陸上競技場、水泳プール、相撲場等の維持管理

事業費 (単位：千円)	年度 項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
	予算額 (決算ベース)		133,820	39,011	44,139	35,791	
	決算額	130,825	38,333	43,884	36,619		

3 実施目標と実績

目標とする項目	区分	25年度	26年度	27年度	結果のコメント
野球場、第2球場利用者の増加	目標値			624 件	第2球場のバックネット更新工事及び管理棟リニューアル工事を11月から3月までの5か月間行ったが、前年実績3%増の利用件数目標を達成できた。 また、利用日数は前年比96.5%、利用人数は71.4%であるため、大幅な利用件数の伸びがうかがえる。
	実績	637 件	606 件	640 件	
	達成率(%)	%	%	102.6 %	
テニスコート利用者の増加	目標値			4,958 件	年間を通して多くの利用者に利用していただいている。 利用件数増の要因としては、雨や雪などの天候によるクローズ日が少なかったことがあげられる。 また、夜間の時間帯の利用者が増えている現状である。
	実績	4,865 件	4,814 件	5,300 件	
	達成率(%)	%	%	106.9 %	
陸上競技場利用者の増加	目標値			1,282 件	利用件数が目標値に到達しなかったが、年間を通じて多くの部活動で利用されている。特に土曜午前中の時間帯は毎週の様盛大である。 これからも安全に利用できるよう日頃からの設備点検を充実する。
	実績	1,079 件	1,245 件	1,199 件	
	達成率(%)	%	%	93.5 %	

4 事務事業の評価

評価項目		評価	評価基準	評価に対するコメント
必要性	市が担うべき事業か	A	A 市が全面的に担うべき事業である B 市が部分的に担う事業である C あまり市が担うべき事業とは言えないため、今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である D 市が実施すべき事業でない	市民へスポーツを普及推進するに当たり、身近で手軽に利用できる公共施設の整備は大変重要であると考えている。 また、施設を有効活用し、町おこしなど地域の活性化の拠点としての利用が考えられる。
妥当性	活動手段は適正か	A	A 活動手段は適正である B 活動手段はおおむね適正であるが、改善の余地がある C 活動手段があまり適切ではない D 活動手段が不適切である	美原公園は都市公園扱いであるため、施設整備及び施設管理を市と教育委員会が連携を図り行っている。
効率性	手法が効率的か	A	A 効率的である B おおむね効率的だが、改善の余地がある C あまり効率的ではない D 効率的ではないため、早急に手法を見直す必要がある	危険が伴う高所作業や専門知識を有する管理業務である公園内の高木の伐採や剪定、芝の管理等については民間業者に委託し、効率的に管理を行っている。
費用対効果	事業費、物件費、人件費を勘案してどうか	A	A 適当である B 適当に近くはあるが、まだ改善できる余地がある C あまり適当とは言えず、大いに改善の余地がある D 適当からは遠く、根本から考え直す必要がある	美原公園のスポーツ施設の充実を図ることにより、市民一人1スポーツの実現及び健康増進の一助に役立っていることを確信している。 特に人件費については安価であるが、効果は高いものと考えている。
目標達成度	事業の成果は上がっているか	B	A 目標通りである B 目標には達していないが、それに近いかたちで推移している C 目標達成が厳しい状況にあり、何か手段を講じる必要がある D このままでは目標達成は困難である	目標を達成できなかった施設もあるが、公園全体としては概ね成果を確認している。 また、施設によっては比較的大きな大会の誘致や新たな大会の開催などにより経済効果も生まれている。
担当課評価結果 (☑)		☑ 継続事業 / □ 修正継続事業 / □ 見直し事業 / □ 廃止事業		
課題・評価	<p>陸上競技場は日本陸上競技連盟第3種公認を取得しており、小学生から一般まで年間15回程度の競技大会等を開催している。また、日頃から県北地区の学生の部活動の拠点として多くの団体に利用いただいております、競技力の向上に大きく貢献している。</p> <p>平成27年度の施設整備では、日本ソフトボールリーグで使用している第2球場のバックネットの高上げや管理棟のリニューアル及び陸上競技場周りのジョギング走路の一部を含む公園内道路の改修を終了させ、大田原マラソン大会のスタート直後の渋滞解消を図りました。</p> <p>また、平成34年開催の国民体育大会のソフトボール会場に内定をいたしましたので、今後関係団体と協議し施設整備計画を作成いたしますが、平成28年度には公園内トイレの改修や駐車場の増設を実施いたします。</p>			
評価委員意見	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の確保は、長年の課題であるので今年度増設されるということまでたいへん評価できる。駐車場予定地脇の残っている土地についても引き続き取得できるように検討願いたい。また、砂利の駐車場ということなので、イベント時にはスポンサーブースにするなど多岐に渡って利用することも検討して欲しい。 ・国体という国家的イベントも控えているので、少しずつでも改善や修繕など施設の維持・拡充に努めて欲しい。野球場の砂については、砂利なども目立ってきているので、国体前には砂の入れ替えを実施してほしい。 ・ジョギングコースの表示や案内など工夫もよくできているので、距離別のラインを引くなどさらに利用者の利便性を向上させて欲しい。また、管理者責任として、緊急連絡先を表示しておくことも必要ではないか。 			
今後の事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 充実 □ : 現状維持 □ : 修正継続 □ : 規模の縮小 □ : 代替事業の検討 <input type="checkbox"/> 他事業との統合 □ : 業務委託 □ : 廃止			